令和7年3月10日
こども未来部こども家庭支援課

児童館に関する運営方針について

1 前回改定後の状況

前回の運営方針改定（令和3年2月）以後、以下の点について、こどもを取り巻く社会環境が大きく変化した。そのため、今回運営方針の内容を整理することとした。

- ① 令和5年4月にこども基本法が施行され、こども家庭庁が設置されたほか、国よりこども大綱およびこどもの居場所づくりに関する指針が示された。
- ② 出生者数の減少に伴い、本区の児童人口推計が変更された。
- ③ 児童館利用者において、前回改定時は乳幼児親子の利用割合が高かったが、現在は再び小学生の利用割合が最も高くなっている。

2 方針の整理内容

(1) 運営方針の目的

改定後からこれまでのこどもを取り巻く環境の変化を追記するとともに、運営方針の整理及び見直しの時期を長期計画の策定に合わせた。

(2) 児童館の基本方針

前回の改定時は、乳幼児親子の割合がさらに高まるとの想定から、乳幼児親子を対象とした子育て支援に重点的に取り組むとしていたが、人口推計や利用者割合の変更、またこどもの居場所づくり推進の観点から、児童館は、乳幼児から中高生世代までの切れ目のない支援を行うこととした。

(3) 児童館運営について

一時預かりのニーズが高いことを受け、既存の指定管理児童館での一時保育サービスの導入も検討する。

また、小学校やきつずクラブとの連携、配慮が必要なこどもの居場所確保などについて文言整理を行った。

(4) 今後の児童館の方向性について

指定管理者制度の導入にあたっては、経験に基づいた幅広い対応など、区から適切な運営指導が必要であるため、区直営児童館との地域バランスを考慮して進めるとした。

また、児童館は年齢に応じた支援機能の強化に向けた取り組みを進めていくが、子ども家庭支援センターが近隣に整備された場合は、機能が重複する乳幼児支援機能については整理することとした。